

飢餓のない世界を目指して



World Food Programme



国連WFP協会活動報告書2014

2014年1月~2014年12月

Japan Association for the World Food Programme
Annual Report 2014 | January 2014 - December 2014

© WFP/Rein Skullerud

発行 特定非営利活動法人 国連WFP協会

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜 6F

ショクリョウ ハイキョウ
0120-496-819

受付時間 9:00~18:00(通話料無料・年中無休)
※携帯電話・PHSからつながります。

www.wfp.org/jp



World Food Programme



CONTENTS

目次

- 02 ご挨拶
- 03 会計報告
- 05 ご寄付の使途報告
- 11 企業・団体の皆様からのご支援
- 13 支援を広げるための取り組み

国連WFPとは

「国連WFP」とは、国連機関であるWFP 国連世界食糧計画と、それを支援する認定NPO法人である国連WFP協会という2つの団体の総称です。

WFP 国連世界食糧計画は、飢餓と貧困をなくすことを使命にする国連唯一の食糧支援機関です。災害や紛争時の緊急支援、栄養状態の改善、学校給食の提供などを活動の柱に、毎年平均80カ国で、女性や子どもなど9,000万人に食糧支援を行っています。国連WFPの活動はすべて、各国の政府の搬出金や、企業・団体、個人などの寄付金でまかなわれています。日本は国連WFPの最大の支援国のひとつです。

国連WFP協会は、募金活動や、企業・団体との協力関係の推進、広報活動を通して国連WFPの活動を支援しています。国連WFP協会は、1999年に設立され、2005年より「認定NPO法人」に認定されました。

©WFP/Merel Van Egdom

ご挨拶

2014年に国連WFP協会にお寄せいただいた寄付金の総額は過去最大の8億6千万円以上となり、世界各地で飢餓や貧困で厳しい状況におかれた人々に支援を届けることができました。皆様から多大なるご支援を頂戴したことに、心より御礼申し上げます。

2015年7月に発表された国連の報告によると、1990年以降この25年間で、世界では2億人以上が飢餓から抜け出すことができました。しかし大きな前進があった一方、世界の9人に1人、7億9,500万人はいまだに十分な食糧を得られていません。

また2014年は人道支援における緊急度が最も高いと判断された「レベル3」の緊急事態が6つも発生した年でした。国連WFPとしても前例がないほど多くの緊急支援活動を同時並行で展開する一方、根本的に飢餓をなくすための学校給食支援をはじめとした支援活動も継続して実施いたしました。

2014年3月、私はミャンマーを訪れ、同国内の民族または宗教の違いによる衝突・紛争で、住む土地を失った人たちが暮らす国内避難民キャンプを視察してきました。キャンプでは国連WFPによる米の配給現場に立ち会うことができ、国内避難民の方々から支援に対する数々の御礼の言葉をいただきました。また、別の地区では、地域の自立を促すための国連WFPの支援事業を通じて、地元住民が建設に参加した灌漑用のダムを見学しました。このダムの建設に参加した住民には労働の対価として米が配給されており、食糧支援と地域の自立支援が両立していました。訪れた避難民キャンプでは、この他にも学校給食支援や母子栄養支援が包括的に実施されており、日本を含む各国からの支援が確実に現地に届き、役立てられていることを直接確認できました。

今後も、人びとの命を救い、自立を支え、未来への希望を届ける国連WFPの支援活動を継続していきますよう、皆様が世界の飢餓問題に関心を持ち続けてくださることを願ってやみません。引き続き、温かいご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。



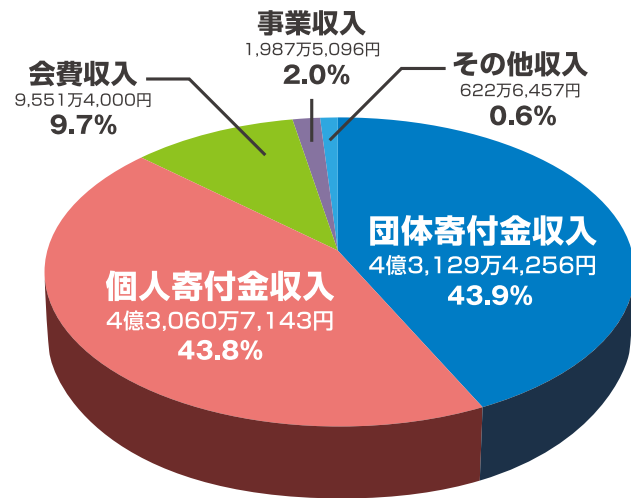
特定非営利活動法人
国連WFP協会

会長 安藤 宏基

会計報告

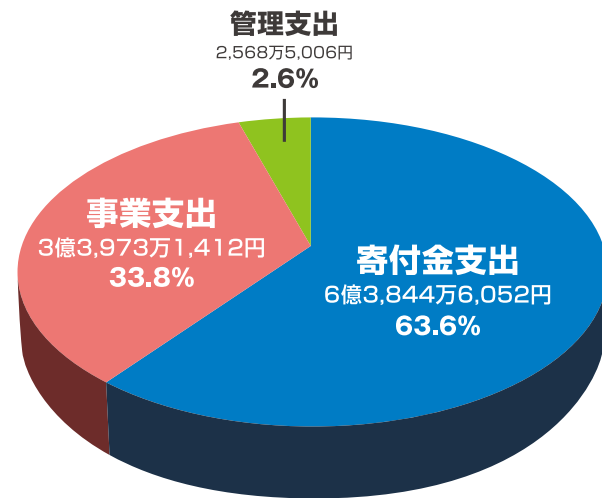
日頃より、国連WFPの活動をご支援いただき、誠にありがとうございます。2014年度(2014年1月～12月)に国連WFP協会に寄せられた企業・団体、個人の皆様からのご寄付は、合計で8億6,190万1,399円となり、多大なご支援を賜ることができました。改めてご協力に感謝申し上げますとともに、引き続き国連WFPへのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2014年度収支



収入

収入合計 9億8,351万6,952円



支出

支出合計 10億386万2,470円

国連WFPローマ本部との取り決めにより、寄付金収入のうち75%以上はローマ本部へ送金して途上国での支援活動に活用し、残り25%(上限)は国連WFP協会が国内で行う募金活動、広報宣伝活動、管理費等の運営経費に充てています。会費収入、事業収入、その他の収入についても、国連WFP協会が国内で行う上記諸活動の運営経費に充てています。

情報公開と監査報告

国連WFP協会は、法人の監事が内部監査を行うとともに、監査法人に依頼して外部監査を受けています。活動報告書や決算報告書は、監督官庁である横浜市や国税庁に提出され、またウェブサイトにも掲載されています。



www.wfp.org/jawfp/annual-reports

2014年度 決算報告

活動計算書

2014年1月1日から2014年12月31日まで

科目	金額 (単位: 円)
I 経常収益	
1 受取会費	92,300,000
評議会費	1,450,000
賛助会費団体	1,755,000
賛助会費一般	9,000
賛助会費学生	
小計	95,514,000
2 事業収益	19,528
(1) 普及啓発事業	275,248
送料負担	106,240
謝金・講演料	9,580
ハンガーマップ	
その他収入	
(2) 協力事業	19,464,500
協賛金	
小計	19,875,096
3 受取寄付金	851,261,399
一般	10,640,000
有価証券受贈益	
小計	861,901,399
4 その他収益	1,522
受取利息	6,224,935
受取配当金	
小計	6,226,457
経常収益計	983,516,952
II 経常費用	
1 事業費	49,651,158
(1) 人件費	7,276,323
給料手当	48,383,530
法定福利費	236,627
委託費	
福利厚生費	
(2) その他経費	146,573
会議費	17,000
接待交際費	6,252,706
旅費交通費	14,154,461
通信運搬費	997,158
消耗品費	48,261,995
印刷製本費	7,680,413
支払手数料	5,170
保険料	134,744,987
宣伝広告費	17,422,382
協力事業費	14,000
租税公課	2,366,473
保守料	66,264
新聞図書費	2,008,800
求人研修費	45,392
雑費	638,446,052
寄付金支出	
その他経費計	872,629,826
事業費計	978,177,464
2 管理費	9,118,814
(1) 人件費	1,457,981
給料手当	2,198,995
法定福利費	28,606
委託費	
福利厚生費	
(2) その他経費	301,550
会議費	233,050
旅費交通費	2,553,063
通信運搬費	1,275,252
消耗品費	60,375
印刷製本費	846,832
支払手数料	78,710
保険料	2,322,691
諸報酬料	1,943,725
租税公課	978,300
保守料	221,745
雑費	694,888
什器品減価償却額	77,984
商標権減価償却額	1,292,445
ソフトウェア減価償却額	
その他経費計	12,880,610
管理費計	25,685,006
経常費用計	1,003,862,470
当期経常増減額	△20,345,518
II 経常外費用	
固定資産売却損	57,770
経常外費用計	57,770
当期正味財産増減額	△20,403,288
前期繰越正味財産額	191,978,898
次期繰越正味財産額	171,575,610

貸借対照表

2014年12月31日現在

科目	金額 (単位: 円)
I 資産の部	
1 流動資産	302,795,521
現金預金	905,410
前払金	960,804
未収金	
流動資産合計	304,661,735
2 固定資産 (1) 有形固定資産	1,155,652
什器備品	
有形固定資産合計	1,155,652
(2) 無形固定資産	571,883
商標権	3,614,337
ソフトウェア	
無形固定資産合計	4,186,220
(3) 投資その他の資産	50,339,500
投資有価証券	
投資その他の資産合計	50,339,500
固定資産合計	55,681,372
資産合計	360,343,107
II 負債の部	
1 流動負債	188,179,987
未払金	232,210
預り金	355,300
未払消費税等	
流動負債合計	188,767,497
負債合計	188,767,497
III 正味財産の部	
前期繰越正味財産	191,978,898
当期正味財産増減額	△20,403,288
正味財産合計	171,575,610
負債及び正味財産合計	360,343,107

※決算時点での送金見込み金額

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(NPO法人会計基準協議会により2010年7月20日策定 2011年11月20日一部改正)によっています。

- 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施し、直接法で表示しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のないもの…移動平均法による原価法によっています。
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位: 円)

科目	什器備品	商標権	ソフトウェア	合計
期首取得価額	3,850,328	779,840	7,422,712	12,052,880
増加	265,335	-	-	265,335
減少	978,750	-	-	978,750
期末取得価額	3,136,913	779,840	7,422,712	11,339,465
減価償却累計額	1,981,261	207,957	3,808,375	5,997,593
期末帳簿価額	1,155,652	571,883	3,614,337	5,341,872

ご寄付の使途報告

2014年、世界各国で展開した最高レベルの緊急支援活動の数が過去最多となる中、国連WFPの支援は世界82カ国で8,000万人を対象として行われました。国連WFP協会を通じた日本の支援者の皆様からの寄付送金額も6億5,799万505円と過去最高額になり、国連WFPの活動に大きく貢献しています。

金額 (単位:円)

アジア太平洋

緊急支援	バヌアツ	30,000,000	
学校給食プログラム	アフガニスタン	30,000,000	
学校給食プログラム	インドネシア	30,000,000	
学校給食プログラム	カンボジア	30,000,000	
学校給食プログラム	ミャンマー	30,000,000	
学校給食プログラム	ネパール	20,000,000	
学校給食プログラム	バングラデシュ	20,000,000	
復興・開発支援	アフガニスタン	20,000,000	
復興・開発支援	スリランカ	20,000,000	
復興・開発支援	タジキスタン	10,000,000	
復興・開発支援	フィリピン	10,000,000	
母子栄養支援	ネパール	30,000,000	
母子栄養支援	東ティモール	20,000,000	300,000,000

アフリカ

緊急支援	エボラ出血熱発生国※1	60,000,000	
緊急支援	南スーダン	30,000,000	
緊急支援	リベリア	30,000,000	
緊急支援	中央アフリカ共和国	20,000,000	
学校給食プログラム	タンザニア	40,000,000	
学校給食プログラム	セネガル	30,000,000	
学校給食プログラム	シエラレオネ	20,000,000	
学校給食プログラム	ガーナ	10,000,000	240,000,000

中東

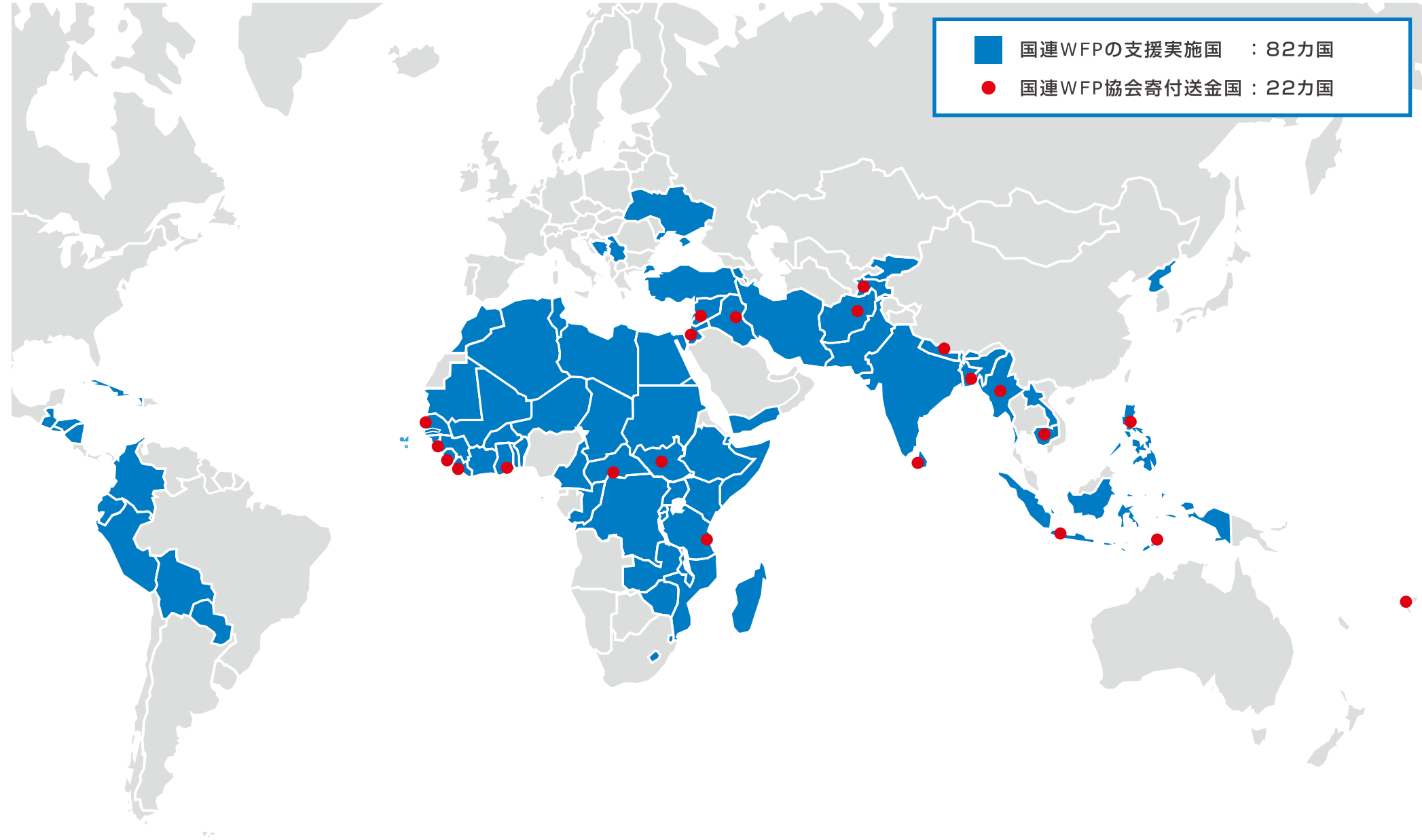
緊急支援	シリア	60,000,000	
緊急支援	イラク	20,000,000	
学校給食プログラム	パレスチナ	20,000,000	100,000,000

指定国なし

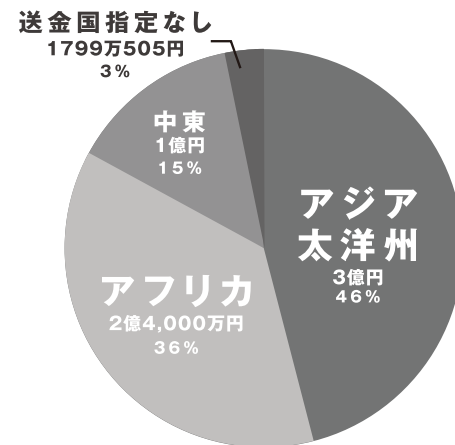
学校給食プログラム	17,990,505	17,990,505
-----------	------------	-------------------

総計

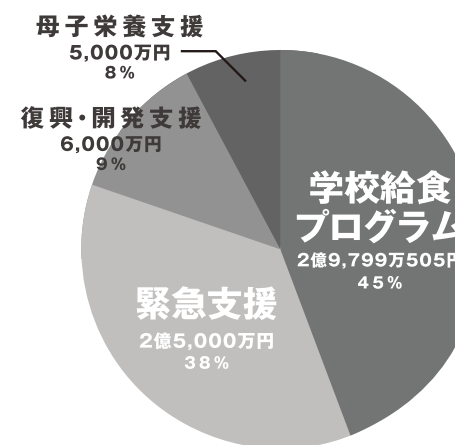
657,990,505 ※2



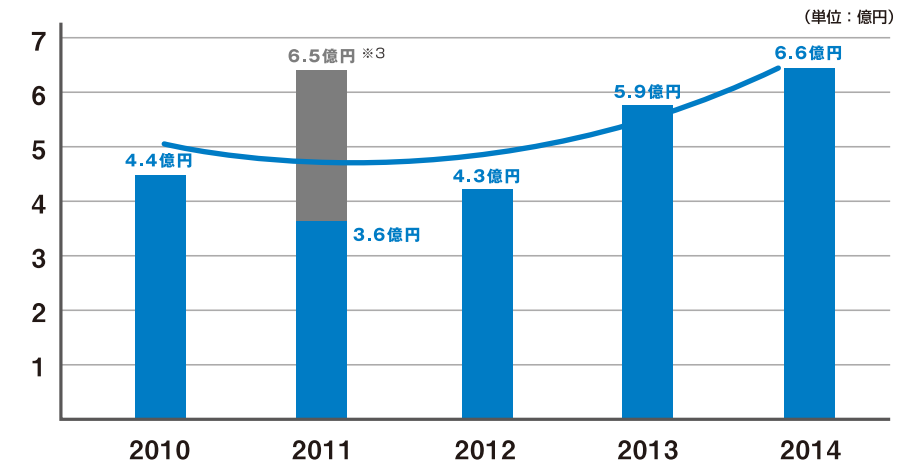
地域別 寄付送金割合



分野別 寄付送金割合



国連 WFP 協会から海外への寄付送金額の推移



※1 西アフリカのギニア、リベリア、シエラレオネの3カ国。

※2 2014年度(2014年1月~12月)にいただいた寄付金を、2014年6月、9月、12月、2015年3月の4回に分けて送金した合計金額。

緊急支援

寄付送金額：2億5,000万円

国連WFPの緊急支援は、自然災害や紛争などによって食糧が手に入らない人々の命を救い、生活を守るための支援です。2014年は人道的緊急度が最も高いと宣言された「レベル3」の緊急事態が6カ所も発生し、4,200万人以上が国連WFPの緊急食糧支援を受けました。

緊急事態が多発、緊急支援寄付送金額も増加

2014年に「レベル3」と宣言された国や地域

中央アフリカ共和国
治安悪化による避難民 100 万人以上を支援

イラク
紛争による避難民約 220 万人を支援

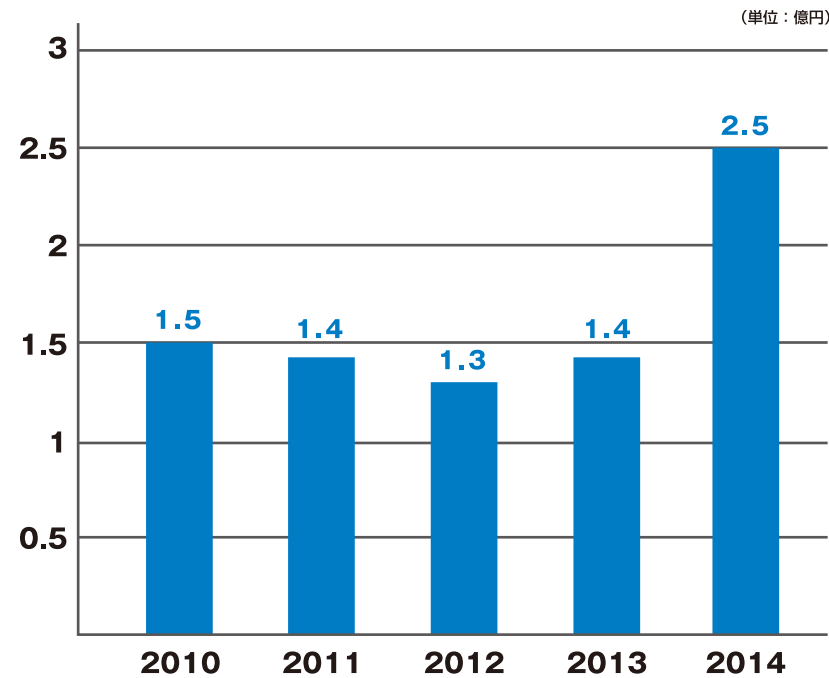
フィリピン
台風被災者 100 万人以上を支援

南スーダン
紛争で食糧不安に陥った約 150 万人を支援

シリア
紛争から避難する約 700 万人に食糧支援

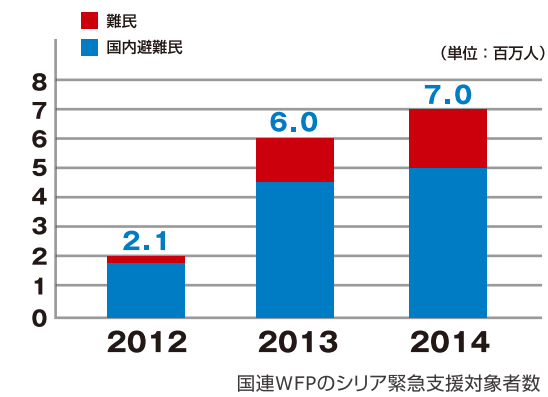
エボラ出血熱
感染拡大防止のため約 300 万人に食糧支援

国連 WFP 協会 緊急支援送金額（海外）



シリア

長引く紛争、約700万人を支援



2011年に紛争が始まったシリアでは、国内外の避難民・難民が年々増加し、2014年には1,060万人に上りました。国連WFPは国外に逃れた難民には食糧や食糧引換券などでの支援を、国内避難民には食糧の配給を実施しています。また、戦闘の行われていない地域では学校給食を再開し、国内外の子どもたちが不安定な状況のなかでも教育を受け、栄養を得ることができるように支援しています。紛争の終息の見込みが立たない中、支援の必要性は増すばかりですが、増え続ける難民の数に対して資金が不足したために、2014年末には一部の支援を一時的に停止せざるを得なくなるなど、困難な状況が続いています。

エボラ出血熱

医療従事者などのべ約2万人を現地



2014年、西アフリカで発生したエボラ出血熱は、ギニア、リベリア、シエラレオネの3カ国で2万7,000人以上の感染者を出し、1万1,000人の命を奪いました。国連WFPは、感染者やその家族などへの食糧支援で命を支える一方、感染の拡大を抑えるために、感染率の高い村落で食糧配給を実施するなど、約300万人に対する支援をおこないました。また、物流における強みをいかし、医療従事者などのべ約2万人に対し、現地を往復する空の便を提供するなど、エボラ出血熱に対応する人道支援活動全体に大きく貢献しました。2015年9月、世界保健機関(WHO)はリベリアでのエボラ出血熱終息を宣言、事態は収束に向かっていくかを見えますが、依然として継続した支援が必要です。

復興・開発支援

寄付送金額：6,000万円

緊急支援が終わると、次は飢餓や貧困の負の連鎖から根本的に脱し、長期的に飢えを防ぐための復興支援に移行します。学校給食支援や母子栄養支援、地域復興・開発支援など、中・長期的な食糧安全保障のためにさまざまな側面からの支援を行います。

緊急支援から復興・開発支援へ切れ目ない移行



緊急支援



復興・開発支援

フィリピン

住民参加型の活動で早期復興へ



2013年末に発生した巨大な台風30号により、フィリピンでは6,000人以上の命が奪われ、1,400万人以上が被災しました。台風30号は、農業や漁業、観光産業で暮らしをたてる貧しい家庭に大きな打撃をあたえました。被災者の生活再建のため、国連WFPは住民参加型の復興事業を実施。がれきの撤去や堤防の建設などの河岸防護工事、共用農園の整備、マングローブの植林など多岐にわたる復興事業に、3万6,000人近い住民が参加しました。事業参加者には食糧購入用として1日5.6米ドルが給付され、参加者とその家族、合計18万人の被災者の生活を支える役割を果たしました。

住民参加型地域振興×食糧支援



2014年 地域支援で整備したインフラ(実績)

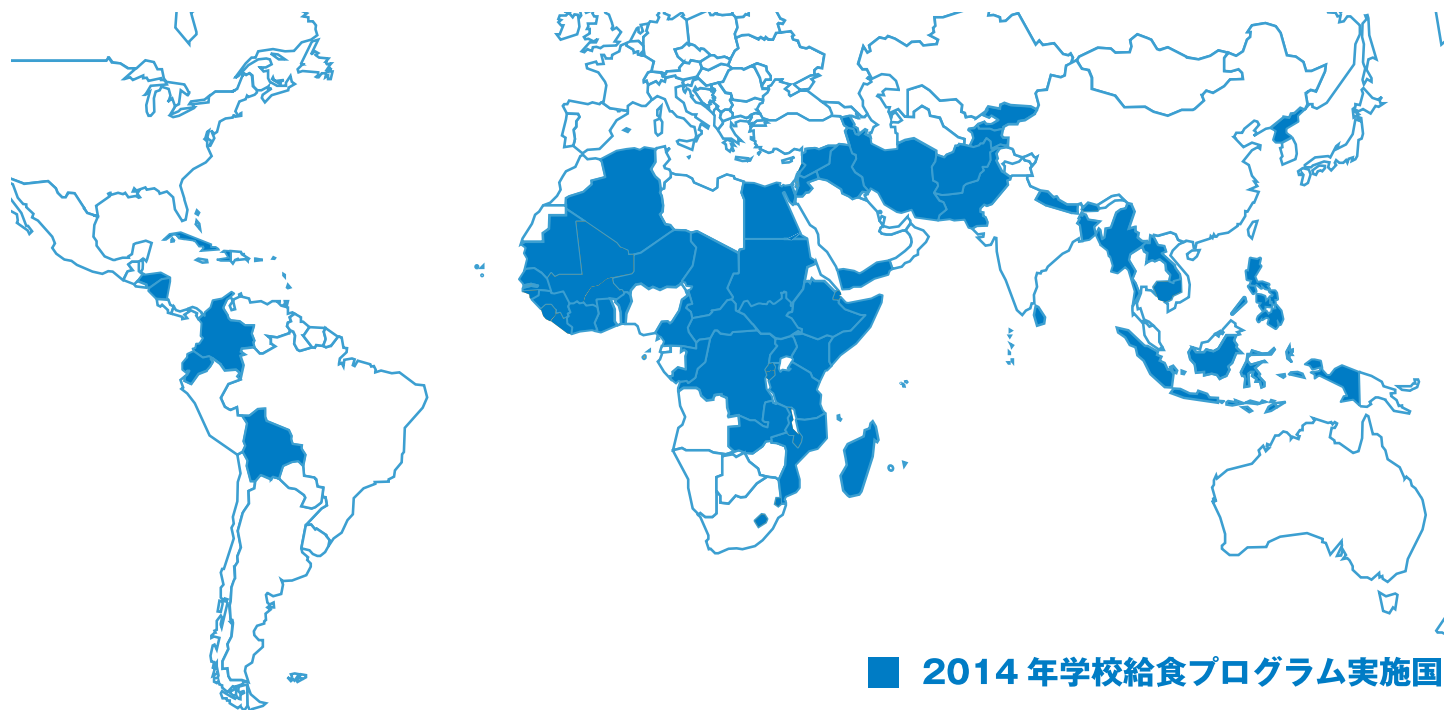
国連WFPは食糧支援を通じて地域の振興や自立を後押しする事業を行っています。この事業では、道路や倉庫、かんがい設備など、長期的に地域全体の財産となる生活基盤の整備を支援し、地域住民に工事への参加を呼びかけます。参加者には食糧や食糧引換券、食糧購入用の現金が配布され、食糧の確保と地域振興が同時にできます。2014年、このような地域支援活動を通じ、52カ国で1,270万人を支援しました。

学校給食プログラム

寄付送金額：2億9,799万505円

世界には貧困などを理由に初等教育を受けられない子どもたちが5,800万人います。国連WFPは、子どもたちがおなかをすかせず勉強に取り組み、十分な栄養を得て成長できるように給食を提供するほか、家庭での食糧確保と教育への理解を促進するため、子どもが家へ食糧を持ち帰る形での支援も行っています。

2014年、世界65カ国で学校給食プログラムを実施



母子栄養支援

寄付送金額：5,000万円

赤ちゃんや小さな子どもと、そのお母さんの栄養不良を改善するための母子栄養支援。お母さんの妊娠中から授乳期を経て、子どもの乳幼児期にいたる間の栄養状態は、その後の成長や大人になってからの能力に影響があることがわかっています。母子栄養支援は、子どもたちが、自らの人生を輝かせ、自国の発展に貢献する大人に成長できるように支える支援ともいえます。

子どもの死因や国の発展にも栄養不良が関係

国内総生産 (GDP) 最大

16.5%

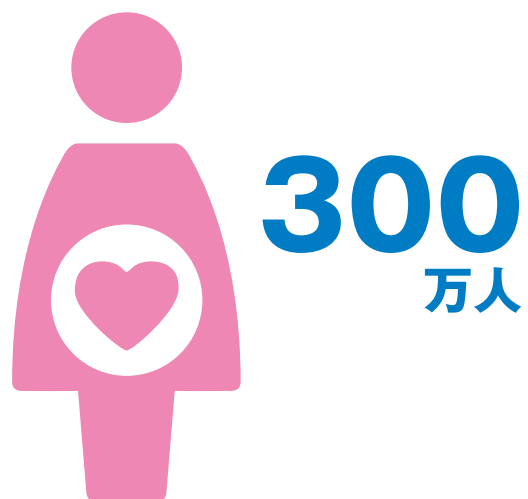


子どもの栄養不良により
国内総生産は
最大16.5%減少*

8~28%



子どもの死亡要因の
8%~28%に
栄養不良が関係*



国連WFPは2014年、
妊娠・授乳中のお母さんを支援

*アフリカ4カ国(エジプト、エチオピア、スワジランド、ウガンダ)での調査による。
出典:UN Economic Commission for Africa, *The Cost of Hunger in Africa*

セネガル

地産地消の学校給食を実現



国連WFPはセネガル国内でおよそ30万人の児童を対象に学校給食プログラムを実施しています。2014年からは145校において、給食の材料の現物配布に代わり、食糧引換券の試験的導入をはじめ、学校が食糧引換券を使って地域の市場から直接食糧を購入できるようにしました。食糧引換券は地域の市場や農業の活性化、また、事業コストや調達時間の削減につながっています。国連WFPは2015年にかけて、学校給食支援をしている1,012校すべてで、食糧引換券を利用した支援への転換をしていく予定です。

タンザニア

男子の通学率低下を食い止める必要



人口の80%近くが自給自足の農業で暮らしをたてているタンザニアにおいて、干ばつは、即時に食糧不安につながります。国連WFPは食糧不安に陥った地域で、学校給食を提供しています。タンザニアでは、通学の経済的負担を支えきれないことなどを理由に近年就学率が下がっており、特に農作業の労働力として期待される男子の通学率が大きく低下しています。国連WFPでは今後も、保護者に対して教育の重要性の啓発活動を行うとともに、学校給食プログラムを通して通学率向上に取り組んでいきます。

ネパール

母子への食糧配布、栄養教育とセットで

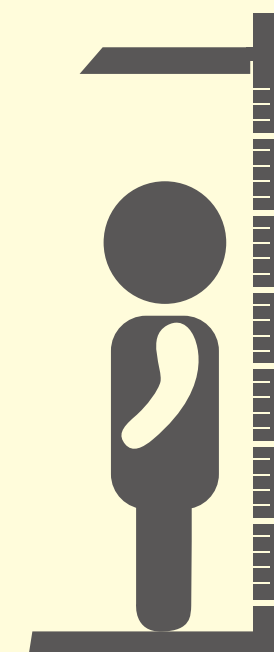


ネパールでは、総人口の2,650万人の15%が栄養不足です。特に5歳未満の子どもでは41%が发育障害、29%が低体重、11%が急性栄養不良の状態にあり、栄養不良が深刻な課題となっています。国連WFPでは、ネパール政府と協力し、子どもたちの发育測定や、お母さんたちに対する栄養教育やカウンセリングと、乳幼児向け栄養強化食品の配布を組み合わせた事業を行っています。啓発と食糧配布の二本柱からなるこの事業の結果、事業に参加している月齢6カ月~23カ月の子どもの栄養摂取状況は向上しつつあります。

最初の1000日間に栄養を

お母さんの妊娠期間から、子どもの誕生、そしてその子が2歳の誕生日を迎えるまでの約1000日間の栄養状態が悪いと、子どもの身体的・知的な发育に、取り返しのつかないほど大きな影響が出てしまうことがあります。この期間の栄養不足は、子どもの死亡率を高め、学業や、仕事での生産性の低下にもつながります。

妊娠中、産後すぐ、そして授乳期間のお母さんの栄養状態は子どもの发育に直接影響を及ぼすため、子どもへの栄養支援と並び、お母さんへの支援も不可欠です。世界では、いまだ、4人に1人の子どもが栄養不足による发育障害の状態にあり、母子への栄養支援は重要な課題のひとつです。



企業・団体の皆様からのご支援

2014年度、国連WFPは468社・団体の評議員や多くの企業・団体の皆様からご寄付をいただきました。皆様のご厚志に、心より感謝申し上げます。

2014年度、100万円以上のご寄付を頂いた企業・団体の皆様

(順不同)

株式会社ファミリーマート	古河AS株式会社
日清食品株式会社	日立健康保険組合
株式会社ブルボン	株式会社オリエンタルランド/OLCグループ こどもスマイル基金
株式会社高島屋	ハウス食品グループ本社株式会社
日清食品ホールディングス株式会社	株式会社朝日ネット
株式会社明光ネットワークジャパン	一般財団法人ジャパングビング
宗教法人真如苑	プリマハム株式会社
立正佼成会 一食平和基金	キッコーマン株式会社
宗教法人生長の家	ソントンホールディングス株式会社
三菱食品株式会社	株式会社ニコン
三菱商事株式会社	森永乳業株式会社/森乳スマイル倶楽部
株式会社カネカ	シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社
公益財団法人毎日新聞東京社会事業団	株式会社日清製粉グループ本社
株式会社カスミ	伊藤忠食品株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社ビバック
三菱東京UFJ銀行社会貢献基金	立正佼成会 佐倉教会
横浜市	株式会社オリエントコーポレーション
共同総業株式会社	コカ・コーライーストジャパン株式会社
株式会社ディノス・セシール	株式会社河本総合防災
リンベル株式会社	株式会社静鉄ストア
公益社団法人日本プロゴルフ協会	オーシャンポイント株式会社
エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	カンロ株式会社
日本KFCホールディングス株式会社	キュービー株式会社
三井住友カード株式会社	シオノギ社会貢献支援会
株式会社真誠	シチズンホールディングス株式会社
一般社団法人日本フードサービス協会	丸中製菓株式会社
古河電気工業株式会社	ユニグループ・ホールディングス株式会社
SCSK株式会社	株式会社オフィス・カラーサイエンス
有楽製菓株式会社	株式会社セブン&アイ・フードシステムズ
コネクシオ株式会社	株式会社ファイネット
宗教法人松緑神道大和山	株式会社奥堀
伊藤忠商事株式会社	株式会社東邦銀行
社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団	公益社団法人日本給食サービス協会
日本生活協同組合連合会	国連WFPサポーターズなごや
宗教法人無二亦寺	柴田商事株式会社
特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International	全国農協食品株式会社
三菱UFJニコス株式会社	大正株式会社
株式会社クレディセゾン	日本労働組合総連合会
株式会社日本アクセス	ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社
マルイ食品株式会社	

*上記以外にも多くの企業・団体の皆様よりご寄付を頂戴しております。厚く御礼申し上げます。

国連WFPのコーポレートプログラムでのご支援

年間一定額以上のご寄付をいただいた場合、「国連WFPコーポレートプログラム」にご参加いただくことができます。企業の皆様と国連WFPが協働することにより飢餓撲滅の活動に取り組むパートナーシップです。

パートナー

Kaneka

NISSIN
日清食品ホールディングス

あなみと、コンビニ。
FamilyMart

三菱商事

サポーター

CO-OP

緊急支援・寄付キャンペーンへのご寄付

2014年度は西アフリカで発生したエボラ出血熱発生国と、紛争のため深刻な飢餓が広がる中央アフリカ共和国への緊急支援キャンペーンを実施しました。また学校給食プログラムへの支援を募る学校給食支援キャンペーンにも、多くの企業・団体の皆様より下記のご寄付をいただきました。

エボラ出血熱緊急支援
26,105,861円

中央アフリカ緊急支援
16,094,005円

学校給食支援キャンペーン
18,200,000円

レッドカップキャンペーンでのご支援

国連WFPは飢餓や貧困に苦しむ子どもたちに学校給食を届けるため、2011年度よりレッドカップキャンペーンを実施しています。これは、企業の皆様に、給食を入れる赤いカップをモチーフとしたロゴをつけた商品を販売し、売上の一部を寄付していただく取り組みです。2014年度は17社にご協力いただきました。



2014年度、ご協力いただいた企業の皆さま

食品関連企業

日清食品株式会社 「日清チキンラーメン」	株式会社湖池屋 「ポテトチップス のり塩 たべきりサイズ5個パック」	株式会社ロッテ 「ガーナリップル」	マルイ食品株式会社 「チキン南蛮」シリーズ 「ササミフライ (チーズ入り)」シリーズ 「チキンナゲット (卵・牛乳不使用) Fe強化シリーズ」
プリマハム株式会社 「とろ〜りデミたま ハンバーグ270g(3個)」 「香薫あらびきミニステーキ」	ハウス食品株式会社 「とんがりコーン37g」シリーズ	株式会社ブルボン 「オリジナルビスケット」シリーズ	日本生活協同組合連合会 「CO-OPコープヌードル」 「CO-OP&クノール スープ パラエティパック」 「CO-OPミニヌードルミニ」シリーズなど全11アイテム
キュービー株式会社 「かもむ赤ちゃん」シリーズ 「ハッピーレシビ」シリーズ	カンロ株式会社 「カンロ飽」	全国農協食品株式会社 「国産果実、米、冷凍ピラフ、グラタンライスバーガー」など	

食品以外の企業

株式会社明光ネットワークジャパン 「明光ネットワークジャパン」	株式会社グラム/Q-pot. 「ランドセル」
株式会社ユニーク 「パソコン用マウス」など	株式会社ビバック 「クレーン」など
株式会社ディノス・セシール 「家具・収納通販誌 [Lysa Home(リーザホーム)]」	株式会社東邦銀行 「投資信託商品 (新興国に投資するファンド)」

レッドカップキャンペーン専用ウェブサイト

www.jawfp.org/redcup

レッドカップキャンペーン Facebook ページ

www.facebook.com/wfp.redcup

支援を広げるための取り組み

多くの皆様に世界の飢餓の問題や国連WFPの活動について知っていただき、支援の輪を広げるため、2014年に実施した主な取り組みをご紹介します。

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12



WFPウォーク・ザ・ワールド

「WFPウォーク・ザ・ワールド」を5月18日、横浜みなとみらいで開催。好天にも恵まれ、過去最高の3,879人が参加、参加費からの寄付金額は362万6,200円となりました。ゲストとしてロンドン五輪女子100m背泳ぎ銅メダリストの寺川綾さんも参加しました。



写真展開催

8月13日から5日間、東京・銀座三越で、写真展「竹下景子親善大使が見た国連WFPの食糧支援～母と子の絆、子どもたちの未来～」を開催。本写真展では、竹下さんが、セネガルとフィリピンを訪問した際の写真(撮影は写真家・関口照生さん)を通して、現地の状況や母子の様子、支援活動を紹介しました。初日にはトークショーも開催、竹下さんは現地の様子を語り、参加者に支援を呼びかけました。期間中は1,500名を超える方々が来場しました。



WFPエッセイコンテスト

「『いただきます』と『ごちそうさま』」をテーマに「WFPエッセイコンテスト2014」を開催。全国から過去最高の1万3,180通の作品が寄せられ、最優秀賞にあたるWFP賞には、兵庫県・野上夏美さんの作品が選ばれました。10月16日の「世界食料デー」には国連大学で表彰式を開催し、竹下景子さんによるWFP賞受賞作品の朗読の上映も行いました。応募1作品につき給食約1日分にあたる30円が3社の寄付協力企業よりそれぞれ寄付され、寄付金額は118万6,200円となりました。



アニメーション動画を配信

10月から、インターネット上でアニメーション動画「Under the Same Sky おなじそらのした」の配信を開始し、学校給食プログラムへの理解と協力を促進するためのキャンペーンを実施しました。動画はYoutube(右のQRコード)でご覧いただけます。



役員一覧

会長	安藤 宏基	日清食品ホールディングス株式会社 代表取締役社長・CEO
理事	蟹江 雅彦	特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画WFP協会 元専務理事
同	スティーブン・アンダーソン	WFP国連世界食糧計画 日本事務所 代表
同	本田 亮	クリエイティブディレクター／環境マンガ家
同	松江 勝美	元公益財団法人横浜市国際交流協会 元常務理事
同	三代 裕子	総務省 行政相談委員
同	御立 尚資	株式会社ボストン コンサルティング グループ 日本代表
監事	樫谷 隆夫	公認会計士・税理士
同	齋藤 史郎	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 顧問

2015年9月1日 現在

